

事業番号0660										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	児童保護災害臨時特例補助金				担当部局庁	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成２８年度	事業終了 （予定）年度	平成２８年度	担当課室	家庭福祉課			川鍋 慎一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－			関係する計画、 通知等	平成28年度児童保護災害臨時特例補助金の国庫補助について（厚生労働省発雇児1221第8号）					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	熊本地震の被災者について、地方公共団体が児童福祉法に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金（保育の措置に係るものに限る。）を減免することにより、被災した児童入所施設児童等の保護者等に係る徴収金の負担を軽減する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	熊本地震の被災者について、地方公共団体が児童福祉法に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金（保育の措置に係るものに限る。）の減免を実施した場合に、当該減免額相当額を国が補助する。 ○実施主体：都道府県等 ○補助率：10／10（定額）									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－				
		補正予算	－	－	19	0				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		0	0	19	0	0			
	執行額		－	－	3					
	執行率（％）		－	－	16%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	16%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	児童保護災害臨時特例補助金	－								
	－	－	－							
	－	－	－							
	－	－	－							
	－	－	－							
	計		－	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－		
			達成度	％	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	－									

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		本事業は、被災地域における児童入所施設等措置児童等の保護者等に係る徴収金の減免を実施した場合の減免相当額について補助を行うことにより、都道府県等の負担を軽減することを目的としていることから定量的な目標設定はなじまないため。			(定性的な成果目標) 熊本地震の被災により徴収金を負担することが困難となった児童入所施設等措置児童等の保護者等に対して、適切な減免措置がとられるよう被災自治体を支援する。 (平成28年度の達成状況・実績) 熊本県、熊本市および福岡市が行った児童入所施設徴収金・保育所徴収金の減免相当額について、国が全額費用を負担した。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		代替指標は予算額の推移を検証するための参考数値であり、目標値の設定は困難である。	徴収金の減免を行った件数(世帯数)	実績	件	－	－	22	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		徴収金の減免を行った件数(世帯数)		活動実績	件	－	－	22	－	－		
				当初見込み	－	－	－	－	－			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		執行額(X)／徴収金の減免を行った件数(Y)		単位当たりコスト	千円	－	－	148	－			
				計算式	/	－	－	3261/22	－			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)									
		施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(VI-3-1)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			徴収金の減免を行った件数(世帯数)		実績値	件数	－	－	22	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－		
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		－	熊本地震の被災により徴収金を負担することが困難となった児童入所施設等措置児童等の保護者等に対して、適切な減免措置がとられるよう被災自治体を支援する。		28年度	熊本地震の被災により徴収金を負担することが困難となった児童入所施設等措置児童等の保護者等に対して、適切な減免措置がとられるよう被災自治体を支援する。						
						施策の進捗状況(実績)						
						熊本県、熊本市および福岡市が行った児童入所施設徴収金・保育所徴収金の減免について、国が全額費用を負担した。						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業の実施により、被災した児童入所措置施設等措置児童の保護者等について、児童入所施設徴収金・保育所徴収金による負担を軽減するとともに、減免相当額について補助を行うことにより、被災自治体の負担軽減を図る。										
		アクション・プログラム	改革項目	分野:	－							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－			成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値				－	－	－	－	－				
達成度				%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
	－		成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－				
			達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した児童入施設等措置児童等の保護者の利用負担額を軽減することにより、熊本地震からの復興の加速化を図るためにも、国として取り組む必要がある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災した児童入施設等措置児童等の保護者の利用負担額を軽減することにより、熊本地震からの復興の加速化を図るためにも、国として取り組む必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災者へ徴収金負担を求めることは、地震による被害の負担に加え、被災者に対してさらなる負担を強いることになるため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県等に交付の際、交付要綱には、熊本地震による被災した児童入施設等措置児童等の保護者等の利用者負担減免事業に交付すると規定しているため、費用・使途派が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	当初の見込みより、被災した児童入所施設等措置児童等の保護者の実績が下回ったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに合ったものであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	点検・改善結果	点検結果	事業目的及び使途は限定されており、熊本地震からの復興の加速化を図るためにも国が取り組むべき事業であったが、当初の見込みより、被災した児童入所施設等措置児童等の保護者の実績が下回ったことにより、不用が生じた。	
改善の方向性		平成28年度で事業は終了している。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 3.3百万円 (交付申請書の内容審査、交付決定、補助金等の確定等) ↓ 【補助】 A. 県・市 3.3百万円 (3) (被災した児童入所施設等措置児童の入所者等に係る利用者負担の減免事業)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.熊本市			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	児童保護災害 臨時特例補助 金	児童入所施設徴収金・保育所徴収金	2.1			
	計		2.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	被災した児童入所施設等 の入所者等に係る利用者 負担の減免事業	2.1	補助金等交付	-	-	-
2	熊本県	7000020430005	被災した児童入所施設等 の入所者等に係る利用者 負担の減免事業	1.1	補助金等交付	-	-	-
3	福岡市	3000020401307	被災した児童入所施設等 の入所者等に係る利用者 負担の減免事業	0.1	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-